



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500  
 経営管理本部統括  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,751	5.9	△2,171	—	△2,144	—	△4,426	—
29年3月期第2四半期	12,984	△39.1	△1,096	—	△1,364	—	△912	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △4,306百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △1,605百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△109.53	—
29年3月期第2四半期	△22.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,310	5,599	20.5
29年3月期	31,844	9,905	31.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,599百万円 29年3月期 9,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	8.2	△2,000	—	△2,100	—	△4,300	—	△106.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	40,502,649株	29年3月期	40,502,649株
30年3月期2Q	85,117株	29年3月期	85,042株
30年3月期2Q	40,417,547株	29年3月期2Q	40,417,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は景気の緩やかな拡大が続いており、欧州では内需を中心に堅調な回復を維持しておりますが、アジア地域においては地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるものの、中国経済も、総じて緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、アミューズメント用電源は大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場においては、改正FIT法における手続きの問題により新規認定が停滞する状況が続いており、当社シェアが大きい低圧連系案件のみならず住宅案件や高圧連系案件等へ大きく影響しております。一方、北米市場においては、蓄電ハイブリッドの新規モデルの発売を開始しましたが、売上は本格化するに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,751百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、棚卸評価損の計上等により、営業損失は2,171百万円（前年同期は営業損失1,096百万円）、経常損失は2,144百万円（前年同期は経常損失1,364百万円）、特別損失として固定資産の減損2,220百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,426百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 変成器事業

変成器事業は、売上は堅調に推移したものの鋼材等の原材料コストのアップにより、売上高は4,913百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は68百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

#### ② 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源が大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場の低迷により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は8,837百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、営業損失は2,137百万円（前年同期は営業損失1,223百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,533百万円減少しました。これは主として、減損により有形固定資産が2,229百万円減少し、また、現預金が1,262百万円減少したことによるものであります。

負債は21,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円減少しました。これは主として、短期借入金437百万円増加、電子記録債務が311百万円、その他流動負債が315百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は5,599百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,306百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失4,426百万円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想は変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,102
受取手形及び売掛金	5,091	4,583
電子記録債権	177	68
商品及び製品	4,896	4,711
仕掛品	540	596
原材料及び貯蔵品	3,627	3,238
その他	1,024	1,376
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,722	17,676
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,407	2,060
その他（純額）	3,984	3,101
有形固定資産合計	7,391	5,161
無形固定資産		
	1,409	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,766
その他	1,542	1,512
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,319	3,277
固定資産合計	12,121	9,633
繰延資産		
	0	0
資産合計	31,844	27,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,248
電子記録債務	1,323	1,012
短期借入金	5,999	6,436
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	934	959
リース債務	71	57
未払法人税等	45	79
賞与引当金	260	403
製品保証引当金	248	206
その他	2,622	2,306
流動負債合計	14,677	14,769
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	2,232	2,129
リース債務	46	20
退職給付に係る負債	666	634
長期前受収益	3,214	3,133
その他	1,070	1,022
固定負債合計	7,261	6,941
負債合計	21,938	21,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	2,455
自己株式	△21	△21
株主資本合計	10,472	6,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	82
繰延ヘッジ損益	△34	△12
為替換算調整勘定	△585	△453
退職給付に係る調整累計額	△72	△62
その他の包括利益累計額合計	△567	△446
純資産合計	9,905	5,599
負債純資産合計	31,844	27,310

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,984	13,751
売上原価	11,059	13,255
売上総利益	1,924	495
販売費及び一般管理費	3,021	2,667
営業損失(△)	△1,096	△2,171
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	4	4
為替差益	—	71
持分法による投資利益	39	19
その他	25	31
営業外収益合計	71	130
営業外費用		
支払利息	34	65
為替差損	284	—
支払手数料	4	25
その他	15	12
営業外費用合計	338	104
経常損失(△)	△1,364	△2,144
特別損失		
減損損失	—	2,220
固定資産除売却損	3	9
その他	—	34
特別損失合計	3	2,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,368	△4,408
法人税、住民税及び事業税	115	40
法人税等調整額	△571	△22
法人税等合計	△455	17
四半期純損失(△)	△912	△4,426
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△912	△4,426

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△912	△4,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△43
繰延ヘッジ損益	8	22
為替換算調整勘定	△556	101
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	30
その他の包括利益合計	△693	120
四半期包括利益	△1,605	△4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,605	△4,306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,368	△4,408
減価償却費	828	858
減損損失	—	2,220
のれん償却額	74	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67	△37
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	34	65
持分法による投資損益(△は益)	△39	△19
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,650	667
たな卸資産の増減額(△は増加)	148	594
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,799	△156
長期前受収益の増減額(△は減少)	△206	△81
その他	271	△271
小計	△1,477	△610
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△34	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	94	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△916	△880
無形固定資産の取得による支出	△425	△239
投資有価証券の売却による収入	22	—
その他	16	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	567	359
長期借入れによる収入	85	400
長期借入金の返済による支出	△482	△495
社債の償還による支出	△30	△30
配当金の支払額	△318	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△39
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,155	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	4,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581	3,102

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しておりました。株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結累計期間末借入実行残高774百万円）につきましては、財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりましたが、同行とは2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における損益の状況は、2,171百万円の営業損失、2,144百万円の経常損失、4,426百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は5,599百万円（前連結会計年度年度末は9,905百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために期初において「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するため、以下の具体的な取組みを推進しております。

## 1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費の徹底した削減に努めております。

## 2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業別収益責任の明確化、③製・技・販 一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を進めております。

## 3. 強力な製品ラインアップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスpek製品とのラインアップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めております。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は好調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。更に当第2四半期累計期間において電源機器事業のうちエネルギーソリューション事業に係る固定資産について減損処理を行い、これによる固定費の圧縮が見込まれます。また、変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれます。

加えて、TDK株式会社と電気自動車やハイブリッド自動車向け車載用電源機器の開発業務の一部を受託することを合意し、将来的に、車載用機器事業を電源デバイス事業、エネルギーソリューション事業に続く、第三の新たな柱の事業へと構築してまいります。

上述の対応に加えて、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第2四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

経営改善策は進捗の途上にありますが、取引金融機関の支援・協力について、理解は得られており、前述の通り、株式会社三菱東京UFJ銀行とはグローバル・クレジット・ファシリティ契約における財務制限条項につきまして、2017年9月29日付けで株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約と同内容に変更する契約を締結しております。

その締結した変更契約による財務制限条項の内容は次の通りです。

- ① 連結純資産基準：連結会計年度末において、2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること
- ② 単体純資産基準：会計年度末において、2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと
- ③ 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

- ④ 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況等によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,844	8,139	12,984	—	12,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	746	—	746	△746	—
計	5,591	8,139	13,731	△746	12,984
セグメント利益又は セグメント損失(△)	234	△1,223	△988	△108	△1,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,913	8,837	13,751	—	13,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	—	754	△754	—
計	5,668	8,837	14,505	△754	13,751
セグメント利益又は セグメント損失(△)	68	△2,137	△2,069	△102	△2,171

(注) 1. セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しておりました。株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第2四半期連結累計期間末借入実行残高774百万円）につきましては、財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりましたが、同行とは2017年9月29日付にて変更契約の締結を行い、財務制限条項に抵触しない状態となりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における損益の状況は、2,171百万円の営業損失、2,144百万円の経常損失、4,426百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当四半期連結貸借対照表の純資産の部は5,599百万円（前連結会計年度年度末は9,905百万円）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために期初において「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するため、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通り、以下の取組みを推進しております。

#### ① 収益力の改善

- ・固定費削減
- ・事業組織改革
- ・強力な製品ラインアップの拡充による売上拡大
- ・TDK株式会社からの車載用電源機器の開発受託

#### ② 財務体質の安定

当社グループでは、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第2四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

経営改善策は進捗の途上にあります。取引金融機関の支援・協力について、理解は得られており、前述の通り、株式会社三菱東京UFJ銀行とはグローバル・クレジット・ファシリティ契約における財務制限条項につきまして、2017年9月29日付けで株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約と同内容に変更する契約を締結しております。